

産業別四半期見通し調査結果 (2017年 1-3 月期見通し)

＜製造業は底堅く推移し一部では薄日差し込む、自動車販売は持ち直しの兆し＞

■ 県内産業天気図

◇ 2016年10-12 月期の現況

- ▶ 全17業種中、「薄日（順調）」が1業種、「曇り（普通）」が15業種、「小雨（低調）」が1業種となった。

◇ 2017年1-3月期の見通し

- ▶ 全17業種のうち、「半導体製造装置」で曇りから薄日に天気図記号が変わる見込み。方向感では、「横ばい」が12業種と最も多く、「やや上昇」が3業種、「やや下降」が2業種となった。

天気図記号	2016年 7-9月期現況	10-12月期現況	2017年 1-3月期見通し
 晴れ（好調）	0 業種	0 業種	0 業種
 薄日（順調）	1 業種	1 業種	2 業種
 曇り（普通）	14 業種	15 業種	14 業種
 小雨（低調）	2 業種	1 業種	1 業種
 雨（不調）	0 業種	0 業種	0 業種

■ 1-3月期見通しのポイント

- ▶ 製造業のうち、「半導体製造装置」では、半導体を増産する中国で装置需要が高まることなどから「やや上昇」し「薄日（順調）」の見通しとなっている。
- ▶ 卸小売業では、「大型小売」で「小雨（低調）」が続く一方、「自動車販売」ではモデルチェンジに伴う新型車効果に期待できることから「やや上昇」の見通し。
- ▶ 「民間工事」では、新築住宅で安定的な着工戸数が見込まれるほか、小売りや福祉業界を中心に建設投資が堅調なことから「薄日（順調）」が続くとみられる。

照 会 先

一般財団法人 長野経済研究所




















































調査部（担当：桑井、久保田、庄田）

TEL：026-224-0501



<産業別天気図一覧(17業種)>

■調査内容：業界の「現況」、「見通し」は、県内の企業経営者が業界の景気をどうみているかについてアンケート調査とヒアリング調査をした結果を基に、当研究所が判断した。


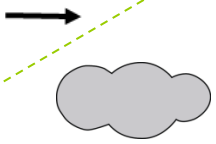
■調査期間：2016年12月中旬～17年1月中旬 ■調査回答企業：県内主要企業17業種の134社

業 種	前期 (7-9月期)	今期 (10-12月期)	来期 (1-3月期)
工 作 機 械			→ 
半 導 体 製 造 装 置			↗ 
産 業 用 機 器			→ 
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス			→ 
自 動 車 部 品			→ 
光 学 ・ 計 器			↗ 
プ ラ ス チ ッ ク 製 品			→ 
飲 料 製 造			→ 
食 料 品 製 造			→ 
機 械 器 具 卸			↘ 
大 型 小 売			→ 
自 動 車 販 売			↗ 
公 共 工 事			↘ 
民 間 工 事			→ 
旅 客			→ 
貨 物			→ 
ホ テ ル ・ 旅 館			→ 


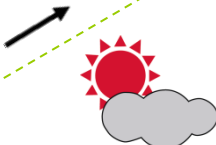
当研究所の注目業種

	1-3月期見通しの注目ポイント
<p>半導体製造装置</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 国内は、スマートフォン向けと、安全性能を高める目的などで車載用電子制御装置向けの高品質な半導体の製造が続くとみられており、これまで以上に高度な装置に対する需要も広がる見通し。▶ 海外は、中国において国策によるスマートフォン向けなどの半導体増産が見込まれ、装置需要が高まる見通し。加えて、世界的なIoT関連製品の需要の高まりから、センサーやメモリーが不足しており、関連する半導体の生産が装置需要を下支えすることが期待される。▶ 一方で、厳しい価格競争が予想され、高度な生産技術に対応可能な付加価値の高い製造装置が差別化の鍵となる。
<p>自動車部品</p> 	<ul style="list-style-type: none">▶ 国内では、軽自動車向けの受注は厳しい状況が続くが、普通車向けは主力車種のモデルチェンジによる新型車効果などにより底堅い部品需要が続くとみられる。▶ 海外では、北米向けは完成車需要の一服感が出ており受注の減速が懸念される。中国向けは、小型車減税が減税幅を縮小して継続されることから引き続き安定した需要が見込まれる。東南アジア向けは低調な推移が続く見込み。▶ トランプ米大統領が、就任早々に、環太平洋連携協定（TPP）の永久離脱や北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しなどを示しており、今後、日本からの自動車部品の輸出や拠点戦略などにどのような影響があるのか注視していく必要がある。


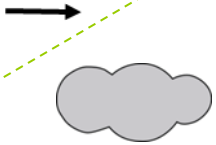
工作機械：自動車関連向けは内外需とも安定基調続く

<p>現況</p>	<p>国内は、主力の自動車関連向けを中心に、機械需要は底堅く推移した。海外は、米国の自動車販売の伸びが鈍化していることなどから投資環境の悪化も懸念されたが、北米向けの機械需要は安定していた。欧州向けは、英国の動向が不安視されたが、おおむね横ばい基調で推移した。アジアは、タイやインドネシアなどの設備投資の回復が遅れていることから、東南アジア向けは弱かった。一方、中国では新規の投資案件の引き合いが増えており、低調な状態が続いた機械需要に底打ちの兆しがみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は、自動車関連向けの設備投資が安定しており、機械需要は底堅く推移する見込み。海外は、米国新大統領の政策に注目が集まるが、需要は堅調なことから、北米向けは横ばいで推移する見通し。欧州も英国のEU離脱交渉の本格化をはじめ政治的ナリスクが取り沙汰されているが、需要は崩れておらず底堅く推移するとみられる。アジアのうち東南アジアは、ベトナムなど順調な地域もあるが、回復には時間を要する見込み。中国は本格回復に至らないまでも、持ち直しの動きが続くことが期待される。</p>
	


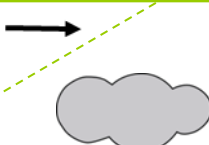
半導体製造装置：国内・海外とも装置需要は上向き見通し

<p>現況</p>	<p>国内は、スマートフォンや車載用電子制御装置向けの高品質な半導体の生産ラインで、高精度化への対応などから製造装置を更新する動きもみられた。海外は、中国でスマートフォン向けなどを中心とした半導体製造の増加により設備を拡張する動きが増え始め、装置需要も安定的に推移した。ただ、安価な装置を供給する現地メーカーとの競合も激化しており、高度に小型化・薄型化された半導体製品の生産に関わる付加価値の高い製造装置などで差別化し、収益を確保する動きがみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>国内は、スマートフォンや車載用電子制御装置向けの高品質な半導体の製造が続くとみられ、従来以上に高度な装置に対する需要も徐々に広がる見通し。海外は、国策によりスマートフォン向けなどの半導体を増産する中国で装置需要が高まると見込まれる。また、IoT関連製品の増加によりセンサーやメモリーが世界的に不足しており、それらに搭載される半導体の生産が装置需要を下支えすることが期待される。環境面では厳しい価格競争が予想されるが、高度な生産技術に対応した付加価値の高い製造装置が差別化の鍵となる。</p>
	


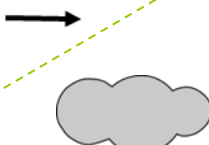
産業用機器：国内需要は堅調も、海外は力強さを欠く

<p>現況</p>	<p>車載関連機器は、国内はハイブリッド車や電気自動車（EV）向けなどを中心に堅調な受注がみられた。海外は完成車需要の一服感から北米向け受注の伸びが鈍化した。産業用ロボットなどのFA機器は、国内は設備の更新需要などから底堅い動きとなった。海外はスマートフォンや半導体関連の製造設備向けで需要が増えるも、全般的には新興国の景気減速の影響により低調だった。水冷装置や空調機器などは省エネニーズが下支えとなった。給湯器やガスヒートポンプなどの住設機器はリフォームや機器更新などの需要がみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>車載関連機器は、国内はハイブリッド車やEV向けなどを中心に引き続き堅調な受注を見込む。海外は北米向け需要の鈍化から受注の減速が懸念されるが、一定の底堅さは維持する見通し。産業用ロボットなどのFA機器は、国内は底堅い動きが続くとみられる。海外はスマートフォンや半導体関連など設備需要が上向き分野もあるが、総じて受注動向は力強さを欠くとみられる。水冷装置や空調機器は一定程度の更新需要が見込まれ、住設機器もリフォーム需要などにより安定的に推移する見通し。</p>
	


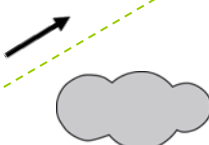
電子部品・デバイス：自動車向けが下支えするものの価格競争は厳しさ増す

<p>現 況</p>	<p>自動車向けは、安全運転支援などを目的とした車載用電子部品の需要が完成品メーカーで引き続き堅調を維持したことから、部品メーカーの受注も底堅く推移した。一方、スマートフォン向けは、一部完成品メーカーの人気機種において慎重な生産計画がとられたことなどから力強さを欠いた。パソコンおよび家電関連は、市場をけん引する商品が乏しく低迷した。為替が円安基調で推移し、業績が持ち直した企業がある一方、単価の引き下げ要請が強まり収益改善は小幅にとどまる企業もあった。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>自動車向けは、引き続き安全性を高める目的などで、搭載する電子部品の受注は底堅く推移するとみられる。スマートフォン向けは、一部で中国・台湾系メーカーへの部品供給が増加する見込みであるが、大手完成品メーカーの人気機種の生産が既にピークを過ぎているため、スマートフォン全体では受注量は減少する見通し。パソコン及び家電関連は、市場を活性化させる製品の販売が見込まれず低迷が続く。全体の受注水準はおおむね前期並みを維持するとみられるが、価格競争が厳しさを増しており収益圧迫の懸念もある。</p>
	


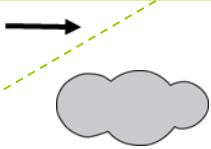
自動車部品：中国向けは底堅いが北米向けの減速を懸念

<p>現 況</p>	<p>国内は、軽自動車向けの受注は低調な推移が続いたものの、全体では、モデルチェンジに伴う新型車効果により受注が増加した企業が一部でみられるなど、部品需要はやや持ち直した。海外は、北米向けは、安定した受注が続いたものの、米国で新車販売台数が前年を下回るなどやや減速感もみられた。中国向けは、自動車取得税の減税による効果から需要が拡大しており堅調に推移した。東南アジア向けは、厳しい受注環境が続いた。また、各社の想定レートを上回る円安が進んだことから、収益環境は持ち直した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>国内は、軽自動車向けは厳しい受注環境が続く見通し。一方で、普通車は、新型車向けの底堅い部品需要は続くとみられ、受注の下支えが期待される。海外は、北米向けは、米国における完成車需要の一服から受注の減速が懸念される。中国向けは、16年末で終了するとみられた減税策が、減税幅は縮小するものの継続されることから安定した需要が見込まれる。東南アジア向けは、低調な推移が続く見通し。また、円安が続けば、収益の下支え要因となる。</p>
	


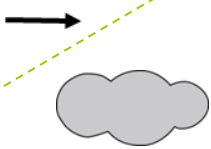
光学・計器：プロジェクターは堅調を維持、計器関連は半導体製造装置向けに期待

<p>現 況</p>	<p>光学機器関連のうち、事業者向け大型施設用プロジェクターでは、完成品メーカーの新製品に搭載するレンズユニットなどの受注が堅調に推移した。自動車向けは、国内の新型車に標準装備する部品需要などから受注は底堅く推移した。一方、スマートフォン向けは、一部で中国系メーカーへの部品供給が増加したが、大手完成品メーカーの人気機種の生産がピークアウトし全体では受注量は減少した。計器関連は、ガスメーターが交換サイクルにあたり堅調を維持したほか半導体製造装置向けで国内を中心に持ち直しがみられた。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>光学機器関連のうち、大型施設用プロジェクターのレンズユニットの受注は堅調を維持する見通し。自動車向けも国内需要は底堅い推移が見込まれる。デジタルカメラは交換用レンズなどで弱い動きが続く。スマートフォンは、中国系メーカーへの供給は増加するとみられるが、ボリュームの大きい大手完成品メーカーの人気機種の生産が落ち込むため、全体の受注は減少する見込み。計器関連は、半導体製造装置向けで海外を含めて需要が高まる見込み。</p>
	


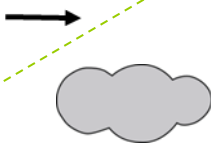
プラスチック製品：自動車向け生産は持ち直しへ

<p>現況</p>	<p>自動車関連は、衝突防止や自動運転など車の高機能化に伴う部品需要の増加や国内における乗用車販売の持ち直しなどから、生産水準をやや引き上げた。スマートフォン関連は、人気機種の新製品に向けたコネクタなどの量産が終了したが、その後も一定の部品需要があったほか、中国からの受注増もあり、落ち込みは緩やかとなった。一方、容器類は、化粧品向けでコンパクトなどは増加したものの、乳液などのペットボトルは生産水準を下げた。OA・情報関連では、複写機のトナーケースなどで受注減がみられた。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>自動車関連は、車の高機能化に伴う部品需要の増加が続くとみられ、生産は持ち直す見込み。ただ、全体を大きく押し上げる力強さには欠ける見通し。スマートフォン関連は、中国からの受注増が引き続き見込まれるものの、量産後の落ち込みをカバーするには至らず、生産水準は低下するとみられる。容器類は、芳香剤などの成形品は堅調ながら、化粧品向けは、中国人観光客による爆買い効果の剥落から生産は低下する見通し。OA・情報関連では、複写機のトナーケースなどで受注減が続くとみられる。</p>
	


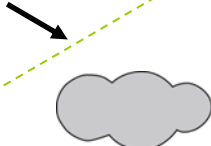
飲料製造：安定した需要は見込めるも、収益環境の厳しさ続く

<p>現況</p>	<p>ミネラルウォーターや茶系飲料、ホット飲料など清涼飲料水の販売は例年並みであった。果実・野菜飲料に関して、特になりにんごが台風等により仕入れへの影響が懸念されたが、おおむね前年に近い価格水準で確保できた。清酒・ワインは、ともに年末の最需要期を迎えた。清酒は、普通酒が低調なものの、純米酒などの特定名称酒やスパークリング酒などが堅調だった。ワインは、県産ワインの需要が高まっており、人気銘柄を中心に販売量を確保した。飲料業界全体として、物流および包装資材等のコストが高止まりしており、収益を圧迫した。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>清涼飲料水をはじめとするノンアルコール飲料全体として、例年並みの販売量となる見込み。原料用果汁等を輸入している企業は、円安が進んだことによる仕入価格の上昇が懸念される。清酒は、販売量の多くを占める普通酒の低迷を受け、各社で需要が堅調な特定名称酒等の強化や、首都圏など県外の販路開拓が進むとみられる。ワインは、県産ワインへの関心の高まりを背景に、需要も安定的に推移する見込み。飲料業界全体では、各種コスト上昇に対する価格転嫁の動きが鈍く、収益環境の厳しさは続く見込み。</p>
	


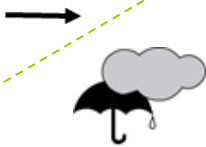
食料品製造：需要は底堅いものの、コスト上昇を懸念

<p>現況</p>	<p>加工肉は、歳暮シーズンを迎え、贈答用ギフトなどが堅調に推移し、一部では前年を上回る販売量がみられた。製粉は、年末に需要が拡大するそば粉などの販売が堅調だった。味噌や大豆関連製品、コンビニ向け総菜は、減塩や無添加など健康や安全を訴求する商品の売り上げが伸びた。乾燥食品は、拡大が続くシリアル市場に向けた製品などがけん引し、堅調に推移した。全体として、円安などの影響から原材料調達コストが上昇しており、一部では収益圧迫要因となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>加工肉、製粉は、前年並みの販売量が見込まれるが、原材料価格は円安などに伴い上昇するとみられる。味噌は、需要が高まる時期であるが、原料の加工米の価格上昇による収益圧迫が懸念される。大豆関連製品、コンビニ向け総菜は、消費者の健康ニーズを捉えた商品などを中心に堅調な販売量を維持する見込み。乾燥食品は、シリアル向けなど安定的な需要が続くとみられる。ただ、収益面では、円安などに伴う原材料価格の上昇、人手不足に伴う人件費上昇などコストの増加が懸念される。</p>
	


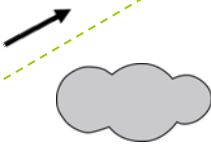
機械器具卸：設備投資に慎重な姿勢が続き、機械需要は弱含んで推移

<p>現況</p>	<p>先行きへの不透明感などから設備投資に慎重な姿勢がうかがえ、機械需要はやや弱さがみられた。ただ、維持・更新のほか、人手不足への対応として自動化を図る目的の投資は底堅く、売り上げは前年に近い水準を保った。工具類や治具など消耗品の需要は、自動車等の生産が安定しており、おおむね横ばいで推移した。配線機器や分電盤などの電設資材は、取扱量が望める大型案件が減少しており、需要は伸び悩んだ。太陽光発電設備は、個人住宅向けの取り扱いが増えているが、販売単価の大きい産業用で落ち込んだ分を補うには至っていない。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>一部では新製品や増産に向けた投資も予定されるが、全体として設備投資に慎重な姿勢が続き、機械需要は弱含んで推移する見込み。政府の追加的な投資促進策の募集が始まっているが、予算枠にも限りがあることから、効果は限定的とみられる。消耗品に関しては、自動車関連メーカーからの受注を中心に、横ばいの動きが続く見通し。電設資材は、公共の施設案件や製造業の大型案件が減少していることから受注環境は厳しくなっており、収益面での悪化が懸念される。太陽光発電設備に関しては、個人向けの需要拡大に期待が集まる。</p>
	



大型小売：季節商品に期待するも、衣料品は苦戦が予想される

<p>現況</p>	<p>歳暮ギフトや物産展など催事による売り上げは、ほぼ前年並みとなった。一方、主力の衣料品は天候不順だったことに加え、消費者の慎重な買い物姿勢から、売り上げは低調に推移した。スーパーは、生鮮食品を中心に総じて堅調だったものの、野菜の価格高騰が続いたことから、買上点数の減少がみられるなど、売り上げは伸び悩んだ。また、消費者の低価格志向は強く、競合店間は価格競争が続いたことから、収益環境は厳しいものとなった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>百貨店は、集客の中心として催事を強化するとみられ、新生活に向けた春物商品など品揃えを充実させる見通し。しかし、消費者の慎重な姿勢は今後も続くこととみられており、低迷している衣料品は苦戦が予想される。スーパーは、野菜価格の高止まりによる影響が懸念されるものの、総菜や春の季節商材などは一定の売り上げが期待されることから、食料品全体では堅調な推移が見込まれる。一方、低価格志向や競合店間の価格競争から、収益面の厳しさは今後も続くことが予想される。</p>
	


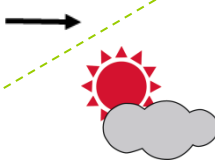
自動車販売：販売台数の底上げに向け、新型車効果に期待

<p>現況</p>	<p>普通車は、主力車種のモデルチェンジによる新型車効果や小型ミニバンの販売が底堅かったことなどから、販売台数は前年をやや上回った。軽自動車は、燃費データの不正問題による需要の落ち込みから改善しつつあるものの、前年割れが続いた。中古車は、SUVや年式が新しく低燃費の車種が人気だが、車両不足が影響し前年をやや下回って推移した。輸入車は、価格を抑えた車種や安全性能を高めた車種などを中心に販売促進活動を展開したことなどから、前年を上回る販売台数となった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>年度末の最需要期を迎え、各ディーラーは消費者の需要喚起を図る。普通車は、新型車や主力車種のモデルチェンジが続き、販売台数は前年を上回る見込み。軽自動車は、室内空間が広い車種を中心に、前年並みに推移する見通し。中古車は、一部の車種は底堅いが全体的に車両不足が影響し、販売台数は前年をやや下回ると予想される。輸入車は、モデルチェンジ車種が下支えすることに加え、価格を抑えた車種の販売促進活動を充実させるなどターゲット層の拡大を図り、堅調に推移するとみられる。</p>
	



公共工事：庁舎新築工事が見込まれるも、全体の工事量は弱含む

<p>現況</p>	<p>新規発注された工事量は前年と比べて減少したものの、豊富な手持ち工事量が下支えとなった。発注者別に見ると、国および県では三遠南信自動車道などインフラ関連工事が、市町村では運動施設整備工事があったが、大型案件工事は前年に比べて減少した。現場代理人や型枠工といった一部職種の人手不足は改善されておらず、入札見送りや労務費上昇などを招いているほか、鉄筋など一部資材価格に値上げの動きがあり、収益環境は厳しいものとなった。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>年度末に工事が集中することを避けるため、年度当初に予定されていた工事の多くが既に発注されたこともあり、1-3月期は前期に比べ弱含む見通し。新たに発注される工事は、NEXCO 3社による高速道路の更新・修繕工事や、市町村の庁舎新築などが見込まれる。しかし、大型案件工事については県外業者が受注するケースもあり、県内で恩恵を受ける事業者は多くないとみられる。現場代理人など特定業種の人手不足は続く見通し。また、労務費、資材価格は高値圏で推移し収益を圧迫する見込み。</p>
	


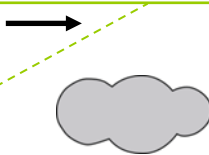
民間工事：小売りや福祉業界を中心に建設投資が堅調

<p>現況</p>	<p>民間企業の建設投資は、小売りや福祉業界を中心に非製造業が堅調であった。製造業においては大型案件工事があったため、前期に続いて持ち直しの動きとなった。新設住宅については、良好な金利環境を背景に持家が好調であるほか、相続税の節税策として貸家の受注が堅調に推移した。また、大型分譲マンションの着工も複数件みられた。ただ、内装工など特定業種の人手不足が改善されておらず、労務費や資材価格が高値圏で推移したため、収益面で厳しさが残った。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>民間企業の建設投資は、非製造業では小売り、福祉業界を中心に堅調となる見通し。製造業では食品関連などの工場建設が見込まれる。新設住宅については、良好な金利環境を背景として安定的な着工戸数が見込まれる。また、相続税の節税策として貸家の建設需要が続くものとみられる。ただ、労務費や資材価格は今後も高値圏で推移するとみられるほか、人手不足の改善にはまだ時間を要する見通し。</p>
	


旅客：外国人の観光需要が期待されるも、収益環境はやや悪化

<p>現況</p>	<p>これまで「真田丸」がけん引してきた鉄道、バスの観光需要はおおむね剥落したほか、目立ったイベントも少なかったことから、全体の売り上げは例年に近い水準となった。秋季行楽シーズンに入り、貸切バスの需要は高まったが、ドライバー不足から対応できず、収益機会を逸する企業がみられた。高速バスのビジネス利用や観光地に向かう路線バスは例年並みだった。タクシーは、年末の宴席シーズンにおいても利用控えの傾向が続いた。安定推移してきた軽油やLPガスの燃料価格が上昇し始めており、各社の収益を下押しした。</p>
	
<p>見通し</p>	<p>スキーシーズンを迎え、外国人観光客中心に高速バス、貸切バス、鉄道利用は底堅く推移する見通し。一方、昨冬のバス事故の影響は今なお残り、国内観光客は県内へのバス利用を控える向きがみられる。タクシーは、引き続き売り上げの維持に苦戦する見込み。業界全体としては、ドライバー確保のため人件費の負担が大きくなっていることに加え、今春の賃上げや燃料費の上昇といったコスト増が懸念され、収益環境はやや悪化する見通し。</p>
	

貨物：貨物量は横ばいだが、燃料価格の上昇等が懸念材料

<p>現 況</p>	<p>貨物量は全体として横ばいで推移した。自動車部品では、主力車種のモデルチェンジによる効果などもあり貨物量は底堅く推移した。大型機械は国内での需要はあったが、荷動きは例年並みの水準となった。一方、家電製品は、白物家電の国内需要の低下から貨物量の減少が続いた。食料品は、味噌などの需要が高まる季節となり貨物量は上向いた。燃料価格は上昇傾向にあり、収益を圧迫した。ドライバーの人材不足は引き続き深刻な状況にあり、十分な採用数の確保には至っておらず、合わせて従業員の定着率の低さも課題となっている。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>全体の貨物量は横ばいで推移する見通し。自動車部品は新型車の効果などから、引き続き底堅く推移するとみられる。食料品では、味噌などが季節需要で上向いた荷動きが維持されるほか、健康志向の高い商品にも堅調な動きが期待されるが、業界全体の貨物量を引き上げるほどではない。燃料価格の上昇が懸念されるほか、人材不足の状況が続いており、人材確保のための人件費増加が見込まれる。</p>
	

ホテル・旅館：宿泊利用は弱含むとみられるが、外国人観光客の利用増加に期待

<p>現 況</p>	<p>ビジネス客による宿泊利用は、都市部のホテルを中心に堅調であった。観光客による宿泊利用は、秋季行楽シーズンを迎え個人客は例年並みに推移したが、団体客は「真田丸」効果の剥落等により低調に推移した。また、スキー場周辺を中心に、書き入れ時となる年末に雪不足だった影響から、宿泊利用が伸び悩んだ地域もみられた。宴会部門は需要期である忘年会シーズンを迎え、例年並みを維持した。外国人による宿泊利用は、アジア諸国を中心に堅調に推移した。</p>
	
<p>見 通 し</p>	<p>ビジネス客による宿泊利用は、都市部を中心に底堅く推移する見込み。観光客による宿泊利用は、一部地域では国体開催に伴う宿泊予約もみられるも誘客要因に乏しく、全体的には弱含む、例年並みとなる見通し。スキー場周辺のホテルや旅館では、雪不足のため低調だった前年以上の利用が期待される。新年会や歓送迎会などの宴会部門は、例年並みの件数を見込む。スキーや観光を目的とした外国人観光客は、オーストラリアやアジア諸国を中心に、利用増加が期待される。</p>
